

いずも 市議会 だより



No.27

出雲市議会 特別委員会の 新たな顔ぶれ



斐伊川・神戸川治水対策特別委員会



総合交通対策特別委員会



観光産業振興特別委員会



原子力発電・新エネルギー調査特別委員会

- 新議会の体制……………2
- 議会の動き……………3
- 委員会報告……………4
- 請願・陳情……………6
- 意見書・一般質問……………7
- 採決の結果……………22
- 議員紹介……………24
- 行政視察報告……………26
- 議会活動・編集後記……………28

平成23年11月21日に平成23年度第5回出雲市議会臨時会を開催しました。出雲市議会議員増員選挙(斐川選挙区)で当選した6名の議員も出席し、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会に加わる委員を選任しました。

委員会名簿

(平成23年11月21日～)

常任委員会	総務委員会 (定数10名)	◎多久和康司 遠藤 力一 曾田 盛雄	○飯塚 俊之 山根 貞守 直良 昌幸	井原 優 板倉 一郎	伊藤 繁満 川上 幸博
	文教厚生委員会 (定数10名)	◎松村 豪人 木佐 宏 宮本 享	○板垣 成二 福代 秀洋 原 隆利	大場 利信 坂根 守	保科 孝充 山代 裕始
	環境経済委員会 (定数10名1名欠員)	◎萬代 輝正 板倉 明弘 寺田 昌弘	○狩野 正文 米山 広志	井上 恵夫 古福 康雅	小村 吉一 杉谷 寿之
	建設水道委員会 (定数10名1名欠員)	◎勝部 順子 多々納剛人 珍部 全吾	○西村 亮 広戸 恭一	多々納 弘 荒木 孝	大国 陽介 長廻 利行
議会運営委員会 (定数12名)		◎山根 貞守 大国 陽介 山代 裕始	○遠藤 力一 板倉 一郎 古福 康雅	多々納 弘 曾田 盛雄 珍部 全吾	板垣 成二 福代 秀洋 寺田 昌弘
特別委員会	斐伊川・神戸川治水対策特別委員会 (定数10名)	◎寺田 昌弘 狩野 正文 荒木 孝	○板倉 明弘 木佐 宏 珍部 全吾	大場 利信 川上 幸博	井原 優 広戸 恭一
	総合交通対策特別委員会 (定数10名)	◎福代 秀洋 小村 吉一 原 隆利	○山根 貞守 松村 豪人 古福 康雅	伊藤 繁満 勝部 順子	保科 孝充 宮本 享
	観光産業振興特別委員会 (定数9名)	◎杉谷 寿之 板垣 成二 多久和康司	○曾田 盛雄 直良 昌幸	多々納 弘 坂根 守	飯塚 俊之 米山 広志
	原子力発電・新エネルギー調査特別委員会 (定数9名)	◎多々納剛人 遠藤 力一 長廻 利行	○西村 亮 萬代 輝正	井上 恵夫 板倉 一郎	大国 陽介 山代 裕始

◎…委員長 ○…副委員長 _…新たに加わった委員
議席番号順に掲載しています。

特別委員会について

市が抱える重要な課題など特定の事件を審査するため、議会の議決によって設置される委員会です。

出雲市議会では、斐伊川・神戸川治水対策特別委員会、総合交通対策特別委員会、観光産業振興特別委員会、原子力発電・新エネルギー調査特別委員会の4つの特別委員会を設置しています。全議員がいずれかの特別委員会に所属し、調査や研究などを行っています。今号の表紙は、特別委員会ごとの集合写真を掲載しました。

このほか、予算を審査する予算特別委員会、決算認定のために必要な調査を行う決算特別委員会を設置しています。この2つの特別委員会には、正副議長を除くそれぞれ18名の議員が所属をしています。1年ごとに交代し、予算や決算について審査・調査をしています。

平成23年度 第6回 出雲市議会(定例会)会期日程

開会 平成23年(2011)12月5日(月) 閉会 平成23年(2011)12月22日(木) 会期18日間

12月 5日(月) 本会議(開会、議案上程・説明)	12月14日(水) 文教厚生委員会
7日(水) 本会議(一般質問・1日目)	15日(木) 環境経済委員会
8日(木) 本会議(一般質問・2日目)	16日(金) 建設水道委員会
9日(金) 本会議(一般質問・3日目)	19日(月) 予算特別委員会
12日(月) 本会議(一般質問・4日目、議案質疑、委員会付託)	20日(火) 予算特別委員会
13日(火) 総務委員会	22日(木) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会)

12月定例市議会 報告

平成23年度(2011)出雲市一般会計第5回補正予算を可決するなど、42議案を議決しました。

議会の動き

12月定例市議会では、市長から38件の議案が提案されました。その内容は、「平成23年度(2011)出雲市一般会計第5回補正予算」などの予算議案10件、「出雲市暴力団排除条例」などの条例議案14件、現在建設中の平田学校給食センターの厨房機器の取得に関する「備品の取得について」などの一般議案13件、「人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて」の人事案件1件が提案され、38議案を原案のとおり可決または同意しました。

議員提出議案として、「山陰自動車道の整備促進を求める意見書」、「原子力発電所の警備に関する意見書」、「サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書」、「APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書」の4件を提出し、原案のとおり可決しました。

平成23年度 第5回 出雲市議会(臨時会)会期日程

平成23年(2011)11月21日(月) 会期1日間

本会議(開会、議案上程・説明、議案質疑、討論、採決、閉会)

11月臨時市議会 報告

議会の動き

11月臨時市議会では、議員提出議案として「出雲市議会委員会条例の一部を改正する条例」を提出しました。これは、斐川町の編入によって斐川選挙区から6名の議員が選出されたこととともない、常任委員会の定数を変更するものです。議案は原案のとおり可決しました。

トキによるまちづくり構想などを調査 ～トキ協議会が発足～

出雲市議会では、市の主要事業などについて独自に調査研究を行うため、「市政調査研究会」を設置しています。

トキの分散飼育が本市で始まってから1年が経ち、トキの保護、分散飼育、トキによるまちづくり構想などについて調査研究をするために、平成24年1月にトキ協議会を設置しました。

常任委員会報告

出雲市暴力団排除条例を可決

総務委員会

審査の付託を受けた案件は、議案8件、陳情1件です。

主なものとして、議第187号

「出雲市暴力団排除条例」は、全国的に暴力団排除条例が広がる中、平成23年4月、島根県において暴力団排除条例が施行されました。本市としても、暴力団排除を総合的に推進する仕組みを構築するため、新たに条例を制定するものです。

審査の結果、原案のとおり可決しました。

なお、一部の委員から、条例の施

行にあたっては、市民・企業などへの十分な周知・説明が必要との意見がありました。

陳情第12号「出雲市自治基本条例（仮称）制定作業に関する陳情」は、自治基本条例（仮称）制定作業の中止を求めるものです。

審査の結果、陳情第12号は、不採択とすべきものと決定しました。

なお、自治基本条例については、今後、しっかりとその内容について議論すべきであるとの意見が多数の委員からありました。

病院事業の運営形態の変更にもなう条例案を可決

文教厚生委員会

出雲市立総合医療センターについて、運営の一層の安定化が求められています。このため、病院事業経営の迅速性や柔軟性を高め、効率化を図るため、平成24年4月

から、運営形態を地方公営企業法の全部適用に移行することが検討

されてきました。

議第185号「出雲市病院事業管理者の設置等に伴う関係条例の整備に関する条例」は、新たに病院事業管理者を設置することや、平成24年1月から、一般病床の一部を療養病床に転換することにと

もない、関係する4条例について、所要の条例改正を行うものです。審査の結果、原案のとおり可決しました。

次に、議第188号「出雲市病院事業管理者の給与に関する条例」、議第189号「出雲市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例」です。これらも、平成24年4月から病院事業の運営形態を地方公営企業法の全部適用に移行することにもない、病院事業管理者及び病院事業企業職員の給与に関する事項を定めるものです。審査の結果、可決しました。



平成24年3月の完成に向けて工事が進む総合医療センター

出雲市働く婦人の家の廃止を可決

環境経済委員会

本定例会において、審査の付託を受けた案件は、条例案件3件、一般案件2件、陳情1件です。

議第186号「出雲市働く婦人の家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例」は、女性の職業に関する相談や講習、実習などを行うことを目的として設置している当該施設について、その機能が既に男女共同参画センターや女性相談センターなどへ移管されていることから、本年度末をもって施設を廃止するため、条例を廃止す

るものです。審査の結果、原案のとおり可決しました。

陳情第15号「出雲神話ゆかりの北山山地に於ける日本鹿の全頭殺処分（一部弥山を除く）の一時停止を求める陳情」は、シカの捕獲事業は北山全域で180頭を残すもので全頭殺処分するものでないことや、農林作物への被害が深刻であることから捕獲事業を継続するのはやむを得ない、などの理由により不採択としました。

陳情2件を採択

建設水道委員会

陳情第6号「天神一の谷線、医大前新町線の早期整備を求める陳情」は、現地視察を行い、採択と決定しました。

一部の委員から、天神一の谷線の該当部分については、事業に未着手で、市の財政も関係するため慎重な対応が必要なことから、趣旨採択とすべきだとの意見がありました。また、都市計画道路のうち、様々な理由により長期間事業が未着手の路線については計画線内の地権者の方が将来の見通しがたらず、困られています。速やかに事業について再精査し、事業の継続、廃止、見直しなどの方針について結論を出し、住民に周知する必要があるとの意見がありました。

陳情第14号「塩冶地区に多目的広場の設置を求める陳情」は、上塩冶町菅沢地区の斐伊川放水路南側に計画されているミニ体育館に併設して、高齢者が気軽にゲート

ボールなどの軽スポーツができる多目的広場の設置を求めるものです。現地視察を行い、陳情者の説明も伺い、採択と決定しました。



医大前新町線の現地視察

看護系専門学校の 学科変更に見解続出

予算特別委員会

予算特別委員会に付託を受けた平成23年度出雲市一般会計第5回補正予算のほか特別会計及び企業会計の補正予算、あわせて10件について、12月19日と20日に委員会を開催し審査を行いました。

平成23年度一般会計第5回補正予算は、歳入歳出予算それぞれ29億円を追加し、総額79億8,571万9千円とするものです。

民生費は、障がい者ケアホーム・グループホーム施設整備費補助、保育園改築整備費補助など4億4千万円余り、衛生費は総合医療センター整備にともなう旧棟取壊しにかかる企業債繰上償還分への繰出と廃止した愛宕苑の起債繰上償還にかかる一般会計負担分など5億1千万円余りの追加です。

農林水産業費は、平田カントリーエレベーター改修工事費補助など3千万円余り、商工費は看護系専門学校建設に対するふるさと融資貸付など2億3千万円、土木費は土地区画整理事業補助、合併処理浄化槽設置整備など4千万円余りの追加です。

消防費は、東日本大震災にともなう消防団員等公務災害補償にかかる追加掛金など1千万円余りの追加です。

教育費は、幼稚園整備や特別支援学級新設にともなう校舍改造など5千万円余りの追加です。

審査の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

なお、看護系専門学校の学科変更にとともなう今後の対応について十分な説明がなされていないことや、平田不燃物処理センター運転管理委託費の債務負担行為について、埋立処分量に対し経費がかかりすぎで、継続して使用するべきか疑問が残るとして、一部の委員から反対の意見がありました。

また、特別会計及び企業会計についても審査し、いずれも原案のとおり可決しました。

なお、病院経営について、厳しい現状を打開できる改革プランを早期に作成し、累積赤字を解消できるように取り組むことを条件に賛成との意見がありました。



意見書の審議結果

【意見書】

意見書番号	件名	審議結果
4	山陰自動車道の整備促進を求める意見書	原案可決 に 全員賛成
5	原子力発電所の警備に関する意見書	原案可決 に 賛成多数
6	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	原案可決 に 全員賛成
7	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	原案可決 に 賛成多数

市政のここが聞きたい 一般質問

12月定例会市議会では32人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

福代秀洋 議員 (9ページ)

- ◎市内の松枯れについて
- ・北山の防災対策について
 - ・大都市圏との交通について

杉谷寿之 議員 (9ページ)

- ◎出雲市学校再編計画について
- ・斐川中央工業団地の現状と今後の方策

板倉一郎 議員 (9ページ)

- ◎出雲市自治基本条例について
- ・公園の遊具について

坂根 守 議員 (10ページ)

- ◎中山間地域の商工業の活性化対策を
- ・デジタル式防災行政無線個別受信機の加入金について
 - ・砂原遺跡の再調査と活用方策を問う

勝部順子 議員 (10ページ)

- ◎出雲市立総合医療センター
- ・今後の幼稚園のあり方
 - ・保育料未納問題

米山広志 議員 (10ページ)

- ・出雲エネルギーセンター
- ◎斐川中央工業団地東工区
- ・学校再編計画(素案)

板倉明弘 議員 (11ページ)

- ◎観光を核とした出雲地域の再生・活性化策について
- ・「スポーツ基本法」を踏まえ今後検討すべき課題について

曾田盛雄 議員 (11ページ)

- ◎出雲市の消防問題を問う
- ・出雲市の景気状況と雇用対策は

飯塚俊之 議員 (12ページ)

- ◎マニフェストの達成状況について
- ・21世紀出雲のランドデザインについて

西村 亮 議員 (12ページ)

- ・島根原発の安全対策と原子力安全協定締結について
- ◎学校再編計画と教育施設の諸課題について
- ・除雪、雪害対策について

川上幸博 議員 (12ページ)

- ◎出雲市農業の現状と今後の方針について
- ・産業振興の推進について
 - ・教育施設整備について

原 隆利 議員 (13ページ)

- ・「後発医薬品(ジェネリック医薬品)」の利用促進
- ◎『住民参加の地方自治』の基本理念

珍部全吾 議員 (13ページ)

- ◎斐伊川・神戸川治水事業について
- ・出雲市学校再編計画について
 - ・TPPについての市長の所感

大国陽介 議員 (13ページ)

- ◎原子力防災について
 - ・子育て支援の充実を
 - ・人口減少地域における定住政策の推進について
 - ・国民健康保険の運用改善について

井上恵夫 議員 (14ページ)

- ・市長の斐川に対するこれからの施策について
- ・斐川学校給食センターの改修についてどのようにお考えですか
- ◎合併協議において確約されました各項目の今後の対応について伺う

木佐 宏 議員 (14ページ)

- 虚像長岡市政を斬る第5弾
- ◎裏切と、作為により市民を翻弄、当事者主権を蹂躪する執行部の謀略実態を暴く
 - ・公共事業発注に関する順守事項を蔑ろにする長岡施政の矛盾を追求、私は市内企業を擁護する
 - ・理念皆無の長岡政権続行は出雲市の発展を阻害し、且つ、市民の生命財産をも霧散させる、憂いべき実態と指弾する

多々納弘 議員 (15ページ)

- ・施政方針について
- ◎斐川地域住民の不安、不信の払拭について
 - ・合併協定の実施状況について
 - ・高齢者福祉施設の整備について
 - ・県道斐川上島線の整備促進について

遠藤力一 議員 (15ページ)

- ・聴覚障がい者への災害時の情報保障について
- ◎聴覚障がい者の緊急時の手話通訳者派遣について
 - ・定住対策としての三十路式について
 - ・高齢化に対応した市営住宅のあり方について

直良昌幸 議員 (15ページ)

- ◎出雲市の危機管理について

伊藤繁満 議員 (16ページ)

- ◎宍道湖西岸堤防及び十四間川(通称)の現状と今後の対策について
 - ・出雲市教育委員の選任について
 - ・企業誘致の促進と地場企業支援について

大場利信 議員 (16ページ)

- ◎斐川地域の newly 出雲市への取込みと斐川町から引き継ぎを受けた事業の実施について
 - ・斐伊川沿岸地区国営農業用水再編対策事業の継続実施について
 - ・出雲市立総合医療センターの安定的経営について

広戸恭一 議員 (17ページ)

- ・22年度決算は、不用額17億5千万円が発生、この取り扱いをどのように処理したのか伺う
- ◎本年度の不用額の見込みと、対処方針を問う(不用額の有効活用で、公共事業を推進し景気対策を行うべし)

狩野正文 議員 (17ページ)

- ◎「水の害」に強い安全・安心な郷土づくりについて
 - ・出雲市学校再編計画(素案)の取扱いについて
 - ・「松枯れ」対策について

寺田昌弘 議員 (18ページ)

- ◎神戸川水系神戸川用水について
 - ・トキ分散飼育について
 - ・出雲市病院事業について
 - ・出雲エネルギーセンターについて

保科孝充 議員 (18ページ)

- ◎斐川を加えた新しい出雲市の街づくりについて
 - ・安心して子どもを産み育てる街について
 - ・高齢者・障がい者への支援について

松村豪人 議員 (19ページ)

- ◎審議会は機能しているのか

小村吉一 議員 (19ページ)

- ◎小学校を中心に学校再編計画(素案)について問う

多々納剛人 議員 (19ページ)

- ・原子力防災について、現時点での協議状況
- ・高速道路を始めとする交通インフラ整備の更なる促進について
- ◎前文教厚生常任委員会からの提言書について

萬代輝正 議員 (20ページ)

- ・斐川町との合併を機に、CATVのサービスの統一を!
- ◎今こそ夢ある「スポーツ振興政策」を打ち出せ!

井原 優 議員 (20ページ)

- ・TPP(環太平洋連携協定)について
- ・介護保険について
- ◎お年寄りの交通手段の確保について
 - ・東部(旧斐川町東部)地域に健康広場の設置を

山代裕始 議員 (21ページ)

- ・商品軽自動車に対する軽自動車課税免除について
- ◎指定管理者制度のあり方について

荒木 孝 議員 (21ページ)

- ・新生出雲市の誕生を祝い、市長の施策を伺う
- ◎出雲市学校再編計画について伺う
 - ・市民の叙勲に対する対応と実績について伺う

松枯れ被害拡大を招いた 市の責任は極めて重い

福代 秀洋



問

黒松が、出雲市の木、島根県の県木に指定されているように、松は市民・県民に古くから親しまれ、ふるさとの象徴になっている。平成20年空中散布を中止した後、22年から市内の松枯れは爆発的に進行し、25年には市内の8割の松が枯れると予想されている。

①市は空中散布中止後の松枯れ対策が不十分で、松が壊滅することを想定しながら、あえてこれを公表せず、被害拡大を招いたのではないか。
②専門家から、再検討会議がまため
た来年度以降の対策では、松枯れは防止できないとの意見があるが、本当に守れるのか。

市長

①空中散布を中止して以来、樹幹注入と伐倒駆除を中心に対策を行ってきたが、被害の拡大を防げなかったことを真摯に受け止めています。空中散布を中止すれば、被害は相当なものになると想定していたが、ここまで被害が拡大するとは予想できませんでした。

②再検討会議では、防除区域を縮小し、空中散布は行わず、樹幹注入と伐倒駆除を中心とし、一部地上散布を実施するとの案がまとめられました。24年6月までに58万本の松が枯れると推測されており、極めて厳しい数字ですが、今後も積極的に対策を進めていく考えです。

納得できない学校再編計画

杉谷 寿之



問

去る11月4日の議会全員協議会に発表された「学校再編計画」は、素案とはいえ、該当地区民に大きな衝撃を与えた。日々、地域振興に協力いただいている市民に意

欲を失わせるような行政のすすめ方は、まったく理解できない。一つめに、いつたいこの再編計画の目的は何なのか。二つめに、計画実施については「期限を定めない」とされて

いるが、どのようなスケジュールを予定しているのか。三つめに、長岡市政は「子どもや若者に夢と希望が持てる五つ星の出雲」を掲げているが財政の逼迫を理由に、これとまったく逆行するような再編計画は、とても理解できない。

教育長

再編の目的は、今後更なる少子化の進む中で教育の機会均等、教育水準の維持、向上を図り学校教育を保

障する「教育上の観点」と学校の適正規模化を図り、より望ましい教育環境を整備しようとするものです。88ある幼小中学校を69とする考えです。計画案をたたき台とし、対象となる学校や地域で順次説明会を実施し、来年度の早い段階で正式な再編計画をまとめたいたいと考えています。計画の実施については理解が得られた場合のみ統合を進めます。教育といても効率的な予算執行が求められている現状です。

自治基本条例制定に向け、 十分な議論を

板倉 一郎



問

自治基本条例について次の点を伺う。

- ①なぜ、今この条例が必要なのか。
- ②制定にむけたスケジュールは。また、議会の意見反映はどのように考えているのか。
- ③常設型住民投票制度について、自治基本条例の中に盛り込むのか。
- ④常設型住民投票制度について、どのような要件緩和を考えているのか。また、制度の乱用防止は、どのように考えているのか。

市長

①市民、議会、行政の責務や市政運営の基本的なルールとなる自治基本

条例を定め、住民が主役のまちづくりを一層推進していきたい。
②できるだけ早い段階で原案を提示し、市民、議会に原案を報告し、十分議論して、意見をいただき成案を得たいと考えています。議論は、ある程度の時間を要すると考えており、拙速に制定を進めるつもりはありません。
③自治基本条例の中には、基本事項のみを規定し、実施要件などの詳細な事項は、別に定める住民投票条例を制定することを検討しています。
④本市の住民投票制度においては、この制度の重要性や乱用防止の観点からも、地方自治法の請求要件より

は厳しくする方向で検討していきま
す。

中山間地域の商工業の 活性化対策を

坂根 守



問 過疎、少子高齢化が急速に進む中山間地域においては、世帯数と人口の減少により、商工業の衰退に拍車がかかっている。特に商業の衰退は住民生活にも支障をきたす原因にもなっている。中山間地域で食料品雑貨や理髪店などの経営をしていて、店舗の修理改築が発生しても助成制度がない。空き店舗などへの補助制度や個人住宅のリフォーム補助金制度はある。中小企業者や商店へも助成制度を設けるべきと思うが考えを伺う。

産業観光部長

空き店舗活用支援事業は、魅力的

出雲市立総合医療センターの 改革に「風の人」を

勝部 順子



問 地域医療福祉協議会主催の「赤字経営にお別れ 再生した三浦市立病院の3カ年の軌

跡」の講演に、行政、病院関係者、議員などが熱心に耳を傾けた。医療センターは、23年度の赤字が

11億5900万円に膨らむ見通しを明らかにした。
① 医師確保のための取り組み。
② 事業管理者は誰で、経営の責任は誰が取るのか。
③ 「改革には、地の人（地元）以外に、しがらみのない風の人（外部の人）がいる。」との指摘を重く受け止めた。事務職員の派遣・事務長の公募など学ばべきだ。

ている人を考えています。最終的な責任は、設置者である市長です。
③ 三浦市立病院など先進事例に学ぶことは極めて有意義です。公募による経営感覚に富んだ事務長の採用というのも有力な手法の一つで検討すべき課題です。また、現地へ行くことも考えます。従来とは少し違った発想で経営改善に取り組みます。

市長

① 島大医学部との関係を重視し、医局への働きかけを行うほか、院長・医師の知人・友人を介した医師確保にも取り組んでいます。また、赤ひげバンク・医師紹介・広告サイト運営会社なども活用しています。
② 島大医学部、地元医師会との連携、また医療センターの実情にも精通し



講演する打越勝利氏
(神奈川県三浦市立病院副管理者)

斐川中央工業団地の東工区 ずさんな土地の契約と開発

米山 広志



問 ① 取得した年度と、旧斐川町の議会ですらいつ議決されたか。
② 農地法5条申請はいつか。
③ 今後の対応。

財政部長
① 平成10年12月に用地の大部分を取得しています。地方公共団体が土地

を取得する場合、面積及び金額が条例で定めるものに該当するときは、議会の議決を得なければなりません。が、平成10年度に公社を通して町が土地を取得した時点では議決が得られていません。その後、県からの指摘もあり、平成23年3月に土地の取得議案が議決されています。

②農地法の5条に定める農地転用の許可申請は、開発計画のめどが立たず、県との連絡調整も行われていないため、現在もされていない状況です。

③埋蔵文化財調査に多額の経費を要することなどを理由に、旧斐川町において、平成22年度に工業団地としての開発が中止され、活用策が未定のまま出雲市に引き継がれました。今後の対応は、埋蔵文化財調査を実施して、その結果を踏まえて利用計画を検討していきます。



斐川中央工業団地(東工区)

旧来型の観光地の姿のままでもいいのか

板倉 明弘



問 出雲市には、豊かな自然資源と弥生時代の遺跡や神社仏閣など恵まれた歴史文化資源がある。

また、最近の旅行スタイルは団体旅行、物見遊山型から個人旅行、参加体験型へと変化している。このような状況の中、個々の事業者がそれぞれ観光客を囲い込んで商品・サービスを提供するのではなく、地域の幅広い関係者が連携して、地域全体がひとつの事業者体のように一体となって観光客を受け入れる体制が必要。観光庁が進めている地域と旅行会社・旅行者をつなぐワンストップ窓口の機能を担う事業を導入してはど

うか。

産業観光部長

観光庁の「観光地域プラットフォーム事業」は、観光圏の整備や国内外からの観光客の来訪および滞在の促進に結びつく有益な事業であると認識しています。しかし、この支援事業の対象は、法人格を取得し、かつ旅行業登録を行っている観光協会、NPO、組合などの公共的団体であり、市内では資格を満たす団体は存在しません。なお、市単独で旅行会社と連携し、着地型観光商品の造成・販売を行っています。

市長

中海・宍道湖圏域の5市で様々な事業に取り組んでいこうと話をしている。

います。この圏域全体の観光的な魅力を高めるような商品づくりが必要だと思います。

曾田 盛雄



出雲市の消防問題を問う

問 ①消防団の組織体制の現状は。今後、若年層の団員確保が本当にできるのか。②消防施設整備の現状と今後5〜10年間の整備計画の予定は。③団員ならびに関係者の意識と考え方について、支援体制は、安全・安心なまちづくりを進める上で重要と考える。消防職員、消防団員はもとより家族、自治会など関係者の協力が不可欠と考えるが、執行部の認識は。④住宅用火災警報器の普及と取り組みの現状について伺う。

の移転改築、デジタル化にともなう消防無線の変更、消防団の組織再編にともなう消防無線の変更や整備、その他消防団関係整備充実には相当多額な予算も必要です。今後は国の助成、あるいはその他有利な財源を確保しつつ、計画的、年次的な整備を逐次進めていく考えです。

消防長

10月の斐川町との合併により、これまでの41分団の128部、定数1738名に、斐川町の4分団24部、250名が加わり現在45分団152部、団員定数1993名の体制となりました。組織再編計画ではおおむね5年間かけて135部、1844名に部数、団員を減らす計画です。団員確保は今後も厳しい状況にあります。施設整備は、当面平田消防署



移転が急がれる平田消防署

市長マニフェストは、 達成されているのか

飯塚 俊之



問 マニフェストを推進するにあたり、市長が情報発信をしていくことと、市民の満足度は得られているのか見極めた上で、マニフェストの検証や方向性を市民と共有、確認することは重要である。

① マニフェストの達成状況
② マニフェストの見直し
③ 市民の満足度調査を実施していく必要があると考えるが、いかがか。

市長

① マニフェストは、将来にわたる持続可能な安定的な財政運営ができるよう、これ以上市の借金を増やさないこ

とを前提にしました。そのためには徹底した予算の見直しと、一方では、必要な予算を捻出し将来にわたる夢のある新規事業への取り組みを示しました。どの事業も濃淡こそあれ、おおむね着手してはいますが、全体的には未だ道なればという思いです。

② 東日本大震災の教訓から、市民が安心して暮らすことができるまちづくりについて、今後重点的に取り組む課題として加えたいと思います。

③ 市民の満足度調査は、かつて合併前の各自治体で実施されました。市民の満足度調査の必要性は感じていて、実施する方向で検討します。

学校再編計画と 今後の課題を問う

西村 亮



問 学校再編計画は関係者への説明も無く唐突に公表された。特に学校名や統合編入などが具体的に報道され、教育委員会のこのような手法に対し、地域では大変波紋を呼んでいる。地域住民を無視、配慮に欠けた教育委員会に対し憤慨され

ている。

地域から学校が無くなれば、地域の衰退・過疎化に拍車がかかり地域間格差は拡大し、本市発展を阻害する。格差是正は必要不可欠。

行政・政治の基本は各般にわたる格差是正であり、それが実現すれば

本市も発展すると考えるが所見を伺う。

教育部長

今回の再編計画素案については、関係の皆さま方に説明する前に新聞報道され、不安や心配をおかけした事は配慮が十分でなかったと反省し、率直にお詫びをします。

教育委員会が統合による新設校に付けた学校名などは、正式な再編計画を策定する際には削除します。

再編計画を進めるには、地域の皆さまに丁寧に誠意を持って説明、時間をかけて理解を得、納得いただく事が肝要だと考えています。

策定期間はおおむね10年程度とし、地元と協議が整ったもののみ実施します。また、児童生徒数の推移や社会情勢、教育制度の変化などを勘案し必要に応じて見直します。



再編計画のある学校のひとつ (出雲市立伊野小学校)

新規就農者支援策の充実を

川上 幸博



問 新規就農者の確保対策は容易ではないと考える。農業に限らず地域コミュニティにおいても若い人たちの存在意義は重要だ。担い手にとって将来に希望の持てる産業にすることが必要と考える。市として、各担い手に応じた支援策をどの

ように講じるのか方針を伺う。

農林水産調整監

新規就農者支援策として、就農時の初期負担の軽減を図るため、農業3F事業及び斐川産地拡大事業、県事業の活用により、機械・施設整備

などへの補助をしています。
また、青年農業者等早期経営安定化資金貸付事業により生活基盤安定のための支援も行っています。

果樹などは収入が得られるまでに期間があり、非農家出身者やＩＴターンの方など経済的に厳しいことも認識しています。農業３Ｆ事業は、今年見直しの時期であり、現状分析を行っています。

「住民参加の地方自治」とは

原 隆利



問 積極的に行政にかかわろうとする民意をどう評価するか。

総合政策部長

市においては、以前から開かれた市政の実現を目指して、住民参加型のまちづくりを進めていくこととしていっています。この出雲市をより良いまちにしていこうとする市民の取り組みや思いは、行政としてしっかりと受け止めていく必要があります。さらに、より多くの市民がそのようになってもらうことが、住民が主役のまちづくりの理想の姿だと考えています。ただし、市民が行政に関わりを持つ際には、偏りがなく、公平な形で広く門戸が開かれた仕組みづくりをし

新規就農対策は、来期の事業でも重要な施策です。地域農業の担い手として認定農業者への誘導を図り、技術指導や経営指導により、経営安定化支援を行っています。
さらに、儲かる農業、魅力ある職業として、今後、担い手の育成につなげられる総合的な支援を行います。

ていく必要があると考えています。そのためには政策決定や手続き過



市と懇話会共催のまちづくりワールドカフェ「しゃべり場in出雲」
（「民意をくみ取る」努力）

程の透明性をより高め、情報をオープンにしていくことが必要ではないかと考えており、その意味で、自治

斐伊川・神戸川治水事業

珍部 全吾



問 本事業は、昭和57年9月議会で、6項目の同意条件を付し、

当市議会で同意し、今日まで30年余りの年月をかけて進められている事業だ。条件のうち、大橋川河川改修が完成されなければ、放水路に分水しないという項目が現在でも残っている。その間、この問題につき、国・県に要望してきたが、国・県は一貫して同時完成は必ずやると断言してきた。
しかし、平成21年11月に県として同時完成は不可能と発表した。そして、平成22年9月に、知事自らが本市を訪れ、正式に分水の依頼があり、平成23年9月、長岡市長より知事に対し分水の同意がされた。同意条件についての

今後の対応、防災対策、高水敷利用、神戸川の河川管理などについて伺う。

都市建設部長

3点セットは、本事業の基本ですので、大橋川改修については、国・県に今後も強く働きかけます。同意時の6条件は今も生きており、放水路に分水する時は、河川利用者の安全確認と分水開始の周知を強く求めていきます。
防災対策は今一度見直し、住民の安全を守ります。高水敷利用と神戸川の河川管理については、国・県に対し今後とも、強く要望します。

原発から撤退する決断を

大国 陽介



問 出雲市は島根原発から30キロ圏内に多くの地域が含まれて

おり、福島のこととは決して他人事ではない。

現在、県が策定している避難計画の中間報告では、避難のための交通手段や受入先の確保など、多くの課題も浮き彫りになった。市民からは「現実的な計画ができるのか」、「机上の空論にもならないのでは」、「原発こそ出て行くべき」などの声が寄せられている。

現時点で計画を策定するのは当然のこととしても、原発からの撤退を決断してこそ、将来にわたって市民の安心と安全が確保できると考えるが、どうか。

総務部長

30キロ圏内に居住する市民は、平成23年8月1日現在、11万9565人で、入院中の方が2530人、福祉施設に入所中の方が1555人、在宅で介護を受けておられる方が

合併による新出雲市の抱負を市長に伺う

このたびの合併で斐川町を出雲市の仲間に入れていただき感謝しているが、島根県の中核都市として将来に期待の持てる自治体になるために、新出雲市は斐川地区に對し今後どのような考えか施策を伺う。

1594人となっており、避難計画はしっかりと検討を重ねる必要があると考えています。

市長

エネルギー政策の見直しは一地域の話ではありません。そのことと住民の安全・安心の問題は切り離して対応していく必要があり、原発に関する国民を巻き込んだ議論が必要だと考えています。

原発にこそ撤退してもらおうという姿勢を明確に打ち出すべき。

市長

原発はやめて出て行きなさいということは、今の時点では私は言えません。

井上 恵夫



市長

合併により共通の生活圏が一体となりました。新出雲市は出雲平野の生産力と山陰最大級の工業地域、また山陰有数の医療福祉の拠点でもあります。空港、港と高速道の交通拠点となり今後発展性のある出雲市の産業の中核として斐川地区の整備を

進めたいと考えています。

斐川学校給食センターの改築はどのように考えているか、今後の対応について伺う。

問

教育部長

築後30年の老朽施設ですが適宜修繕改良をして、市内給食施設の状況や食育教育など考慮して整備を進めます。

虚像長岡市政を斬る第5弾

裏切と、作為により市民を翻弄、当事者主権を蹂躪する執行部の謀略実態を暴く

問

河内副市長、中尾教育長、黒目副市長、岸都市建設部長ら、いずれも約束を果たしていない。主権者たる市民を欺き、不誠実極まりない執務姿勢を糾弾、農民と児童・生徒、エリア住民の当事者主権擁護、最大公約数民意反映へ議会人として徹底抗戦を宣言する。

第3弾で河内副市長は、「委員会のご指摘を踏まえ、市長とも連携、対応したい」との答弁。その後、南側移設提案農家代表の飯塚俊郎氏から、「事例列挙すれば、枚挙にいとまない副市長の市民をペテンに掛けた真偽に悖る行為が明白」と決裂宣言書提出。

合併協議において協議された農業施策の今後の対応について伺う。①農業委員会制度 ②産地拡大事業の助成の継続 ③農業公社・農業振興区の運営を継続されるか伺う。

問

農林水産調整監

質問の項目については農業施策の推進の根幹であり一層重要な役割として今後も継続を考えています。

木佐 宏



長岡市長の無策が問われる小学児童左側登校の実態

都市建設部長

6月議会で答弁後、河内副市長・農林水産調整監は現地確認後、木佐議員・地元関係者と意見交換。8月、用水路北側、南側の代表1名ずつと副市長からなる「国富幹線用水路事業推進協議会」を設置、現在協議を継続しています。

問

国富大津線、教育長として、国営農業用水再編事業では

云々、その程度の答弁しかできないことが、失格だ。

教育長

現地の方に6月27日に伺い、つぶさに見て来ました。子どもたちの通学路として安全が確保されているか、やはり課題があると理解しました。道路管理者に対して、通学路の安全確保に対して特段の配慮の要請を行いました。

合併にともなう不安、不信払拭への対処方針は

多々納 弘

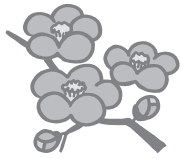


旧斐川町の合併に対する町内選挙3回、住民投票2回、署名運動2回、まさに町内を二分する長い壮烈な戦いであった。したがって合併にともなう斐川地域住民の市政に対する不安感、不信感などまだかなりの疑念が住民間にある。今後、これらの不安、不信の払拭について市長の対処方針を問う。

市長

今回の合併はゴールにたどりつくまで約10年、その間斐川地域においては単独か合併かさまざまな議論を重ねられてきたところです。なるべく早く新出雲市との一体感の醸成を

図ることが当面の課題であると考えます。ご指摘のとおり対等の立場、互譲の精神、これを基本に協議を進めてきた合併協定書、新市基本計画に掲げた事項、事業を着実に実行することによって不安、不信などの懸念の払拭が図られると考えます。一方、斐川地域の特性をいかしながら、斐川地域発展の方向をきちんと定めて前進して行くことが結果的に斐川地域住民の不安、不信の払拭につながるものと考えます。



緊急時の手話通訳者24時間派遣を求め

遠藤 力一



問

聴覚障がい者の緊急時における手話通訳者派遣は、出雲市に設置されている2名の手話通訳者が、いざというときに派遣され対応にあたっている。基本的に、市役所が開いている時間での派遣であり、それ以外は個別の対応になっている。松江市は既に24時間派遣が実施されている。本市においても閉庁後の24時間派遣が強く望まれているが、今後の対応を伺う。

健康福祉部長

聴覚障がい者の方へのコミュニケーション支援としては、福祉推進課に手話通訳者2名を専属配置し、ほかに登録いただいた手話奉仕員な

どの派遣により、医療機関受診や各種会合などの際に、聴覚障がい者として、その他の方の意思疎通を手話により仲介し、意思疎通の円滑化を図っています。派遣は事前の申し込みにより行っています。また、閉庁後の夜間及び休日の緊急時の対応は、聴覚障がい者の方から、手話通訳者へのメール連絡などにより随時対応しています。しかし、閉庁後の緊急時対応のニーズも増えていることから、出雲市聴覚障害者協会、手話奉仕員の方々と及び消防など関係機関とも協議を行い、手話通訳者の人員体制整備も含め、適切な対応ができるよう検討を行ってまいります。

東日本の複合災害の教訓をいかにいかすか

直良 昌幸



問

大災害の発生から9カ月が経過した。この間、斐川町との合併により地域も大きく拡大した。市民の安全と安心を守る観点から、今回の災害から何を学び、研修し、

本市の危機管理業務にどう反映するのか伺う。

総務部長

災害発生直後の3月12日から消防

本部の職員12名、水道局職員を延べ12名、また事務職員と保健師を4月25日から6月13日まで、また危機管理監をはじめ防災交通課職員と消防本部職員を派遣しました。派遣職員には、市民の安全、安心を担保するためには何が必要なのかを常に考えて支援にあたるよう指示をすることにも、一、情報伝達は有効であったか、二、避難方法が適切であったか、三、避難所の運営状況はどうであったかなど、現地状況を支援活動を通して、しっかりと見て、記録、報告し検証するよう指示をしました。

国内最大級の大地震、想定を超える大津波、原発の被災による放射能被害などの甚大な複合災害の教訓は重く、今後、市としても出来るだけ早期に防災、伝達、避難対策、被災

者への支援体制の強化などを管理するシステムの導入を検討し、体制を確立すべく努力をします。



出雲市消防本部が派遣されて救援活動を行った仙台市宮城野区の状況

十四間川（通称）の漏水対策を早急に

問

斐川町東部地域の生命線である宍道湖西岸堤防高が、計画より大きいところで71センチも沈下し、災害の危険性が指摘されている。また、西岸堤防と連続し、一体として堤防の役割を担っている十四間川（島根県管理）堤防から多い所で毎分3リットルの漏水が確認され、この地域で27力所確認されている。地

伊藤 繁満



域住民の不安解消に向けた漏水対策を早急に関係機関へ働きかけるべきと考える。その対策について伺う。

都市建設部長

国は河川管理者として、宍道湖西岸の湖岸堤防が沈下と思われる影響により低くなっている現状を十分認識しており、本区間の堤防高を定期

的に測定し、沈下量を注視すると共に、日常的に堤防を巡回していると伺っています。

本市としては、今後の堤防の変化、状況や、国の測量結果を確認しながら、湖岸堤防が嵩上げ整備されるよう引き続き要望してまいりたいと考えています。また、十四間川の漏水対策については、県において平成22年度、23年度に堤防補強工事が行われ、一定の効果が発現しており、経過観察を行い漏水が続くようであれば、県に対して更に改修工事を要望していきたいと考えています。

合併後の斐川地域の事業の実施計画を問う

問

斐川町から引継ぎを受けた各種事業の今後の計画について伺う。

- ① 斐川中央工業団地の造成整備
- ② 西野小学校屋内運動場の移転改築
- ③ 久木公民館の移転改築
- ④ 大黒山麓簡易水道の上水接続
- ⑤ 神守、神立地区の公共下水道整備
- ⑥ 坂田阿宮線、上庄原北筋線、太才線、上直江大島線及び八頭西線の道路改良工事

大場 利信



ヨシ原復元活動により整備された状況（出雲市斐川町黒目）

市長

これらの事業の実施については、次のように考えています。

- ① 文化財調査などの課題を整理し、早い時期に整備に着手します。
- ② 整備手法や整備年度について検討したいと考えています。
- ③ 出雲市全体でのコミュニティセンターの整備計画に基づき進めます。
- ④ 水量や水質が極めて不安定であることを聞いています。今年4月に斐川宍

水道企業団に移管し、施設整備を実施してもらうことにしています。
 ⑤ 24年度に神立地区から着手し、引き続き神守地区の整備を進めます。
 ⑥ 進捗状況、地元の協力体制、予算

不用額の有効活用で、公共事業を推進し景気対策を行うべし

広戸 恭一



の枠組み、市負担の軽減などに努めながら事業を進めます。なお、八頭西線については、全市的な道路計画の中で検討します。

新たな財政需要の財源とするよう努めていますが、本市では不用額は翌

問 22年度決算では、一般会計予算現額710億円に対し、不用額17億5千万円が発生。これは130人規模の小学校が2校建設出来る金額である。

① 行政用語で「不用額」とは。
 ② 毎年度の予算は、議会の承認を経、市長が市民の福祉向上のため、市民に約束したものの、見解を問う。
 ③ 不用額は、市民から切実な陳情・要望がありながら、予算が無いのひとことで実行されていないものなどを対象に有効活用し、公共事業を推進し景気対策を行うべし。

財政部長

① 予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額で、使用しなかった額です。
 ② 市が1年間の行政サービスをどのように、どれだけ実施するかを定めているものです。
 ③ 基本的には、補正予算で減額し、

平成22年度決算と歴代市長の不用額比較

(単位:億円)

区分	年度(平均)	一般会計		予算額に対する不用額比率(%)
		予算額	不用額	
直良市長	S60~63	184.9	2.2	1.18
岩国市長	H 3~ 6	305.4	3.6	1.17
西尾市長 (旧出雲市)	H12~15	398.4	10.5	2.63
西尾市長 (2市4町合併後)	H17~20	751.1	18.5	2.47
長岡市長	H22	710.4	17.5	2.47
島根県	H22	5,977.5	50.0	0.84

年度以降に使える財源と考えています。

問 県には、河川の整備促進の陳情を行い毎年度補正予算の配分をいただいている。不用額を流用という手法で各種行政サービスを実行する考えはないか伺う。

市長 必要などときに、必要な事業に注ぎ込むのが基本的な考えですが、将来へ今の出雲市の財政体質のまま引き継ぐことは、避けたいという思いの中で財政運営です。ご理解を願います。

狩野 正文



「水の害」に強い安全・安心な郷土づくり

問 尾原ダムの貯水にともなう水道水や農業用水の確保と「なまずの尾(舟川導水路)」の整備を問う。

備していますが、未整備の区間については、用水の安定供給のため、整備を国県に働きかけます。

農林水産調整監

ダム下流では、流水の正常な機能の維持のために必要な流量として、上島地点において、普通期に毎秒15・2トンを確保できるように放流することになっています。自然の流量に不足を生じた場合にも、ダムの放流により用水の安定供給が期待されます。

しかしながら、ダムの放流量にも限界があり、通称「なまずの尾」と呼ばれている舟川導水路は、斐伊川左岸下流における飲料水、農業用水取水の重要な施設であり国営農業用水再編対策事業において、一部を整



なまずの尾(生命の水)・舟川導水路

問 水路などの維持管理や排水ポンプの稼働負担、ならびに「水の害」の二元的管理を問う。

農林水産調整監

幹線道路の暗渠部分、大型沈砂池など人力では困難なところは、市が

神戸川用水を、江の川から 本来の神戸川に戻すべき

寺田 昌弘



問 神代の時より神戸川流域は神戸川の豊富な水により発展してきた。それが昭和29年以降、大部分の水は発電のため来島ダムから潮発電所で発電し、江の川に流れている。神戸川の改修も終わり、治水ダムも完成した今、災害も解消した今日、環境問題も含め水の活用を地域住民は考えねばならない。今後は神戸川流域で発電し、下流に水を流しても何ら問題ないと考える。百年の大計をもつて、本来の神戸川に用水を返すべきと考える。60年目の期限が来る平成25年3月に向け地域全体で取り組むべきと考える。

市長 前回の更新時期（昭和58年）と大きく状況は変わっています。水資源の大切さというのが、その当時とは比較にならない程価値があります。

業者委託をし、実施しています。排水ポンプの稼働負担については、洪水期の運転経費は市の負担と考えています。一元的な管理体制については関係機関との連携を図って対応します。

守るべきものだという考え方は大方の皆さまの一致した意見だと思います。この問題についてはいろいろな側面もあります。議論を重ね最終的に大方の皆さまの合意形成を終えたいので、最終判断をさせていただきたいと思います。



神戸川上流（乙立地区）

旧斐川町・議会への陳情 新出雲市での取り扱いは

保科 孝充



問 新出雲市へ引き継がれた次の陳情についてどのように考えるか。

①斐伊川下阿宮付近の河床が下がって取水口からの農業用水・防火用水が流れにくく、水量が多い時は砂堰も流れてしまう。この解決は。

②県道木次直江停車場線（斐伊川堤防）上出西付近約2300mを通過するの5回前後も待機所で待つという実態がある。早く通過しようとして対向車同士の衝突・接触事故・堤防下への転落もあつており早期拡幅を。

③久木公民館は老朽化が著しく機能が十分に果たせていない。早期移転新築を。

幅についても国、県へ要請していきます。

③久木公民館の移転新築は市内にあるコミセンの整備などもあわせて全体計画の中で検討していきます。各事業の緊急性、優先順位を見極めたうえで取り組みます。



斐伊川堤防・上出西付近…早期拡幅を

市長 旧斐川町での陳情は新市の担当課へ引継ぎが行われており合併前から協議の場を設けてきました。
①農業用水と防火用水については、それぞれ取り扱いが異なることから所管課で連携を図りながら検討を行っています。
②上出西地内の県道拡幅は国において斐伊川右岸堤防の整備が検討されており、これにあわせてご要望の拡

審議会は機能しているのか

松村 豪人



問 審議会などの答申、提言の実効性について。この議会でも議論になっている小中学校の再編計画は、教育政策審議会の答申を受けたものである。しかし、一般質問で議員から指摘を受けたら、内容修正したり謝罪したり、そんなことであれば最初から言わねばよい。委員の皆さんが、一生懸命時間をかけて作った答申の内容が変わってくる。審議会は正しく機能しているのか。各層から話を聞いたこととして結論のみを市議会にもつてくるのは透明公正なやり方ではない。審議会の隠れみのにせず、政策形成は最初から市議会ですれば良いと考えるが。

市長

ご指摘の行政が政策決定のアリバイづくりとして利用するならば、本来の目的を逸脱した話だろうと思えます。なお、計画などを確定してつくっていたかどうかではなく、さまざまなご意見の中で、その方向性やフレームを検討いただき、最終的には行政内部で参考にしながら具体的なものを示し、議会にも十分な審議と議決をいただき政策として動き出します。本市においては、ご心配のようなことはあまりないと思っております。

学校に「適正規模」はない 小学校の再編計画をただす

小村 吉一



問 学校再編計画のキーワードとなつている学校の「適正規模」について教育的な考え方を伺う。

教育部長

出雲市教育政策審議会から「小中学校の学級数を基準とする適正な規模」として、12〜18学級とするとの答申を受けました。

問 教育政策審議会の答申が十分に検討されていない。学校教育法施行規則でも、12〜18学級は「適正規模」ではなく「標準規模」とされている。教育の本質を考えると、学校の「適正・不適正規模」はないと思うがどうか。

教育長

「適正規模」とは、要するに適正なサイズを言っていて、教育内容の適正・不適正を言っていません。適正規模校では、大規模・小規模の良さがいかせる規模だと理解しています。

問 教育政策審議会の答申では、小学校の通学範囲を乗り物で30分以内と広げている。歩いて通うという人を育てる大きな教育的意義を捨ててしまうことになると思うがどうか。

前文教厚生常任委員会から提出した 「青少年育成に関する提言書」の 検討状況

多々納 剛人



問 前文教厚生常任委員会においては、市内で発生した触法少年の事件をきっかけとして、問題の深刻さを重く受け止めると同時に、

現在出雲市において進められている青少年育成策が、時代の変貌に対して、認識のずれから実効性を失わないうよう検証し、必要な課題について



今日も子どもたちの安全を見守る

教育長
今、市内ではスクールバスや路線バスを使用している子どももいます。バス通学といっても、バスと徒歩を組み合わせることも考えられます。今後、具体的方向の中で検討したいと考えています。

提言を行うこととし、6項目の提言をまとめ市長に対し提言書を提出した。その検討状況について伺う。

教育長

出雲市では困難を抱える子ども・若者の成長を、市民の協力を得ながら取り組んでいきます。その基本指針となる「(仮称)出雲市子ども・若者計画」の策定を現在検討しています。

この計画は、市民の皆さんに子ども・若者の育成支援の重要性を認識していただくために幅広い意見を聴取し、原案を策定し市議会をはじめ各種機関・団体の意見をいただいたうえで、平成24年度のできるだけ早い段階で基本方針を示してまいります。また、その内容については文教厚生常任委員会からいただいた提言を踏まえ、7項目の具体策を検討しています。

萬代 輝正

夢あるスポーツ振興政策を示せ



問 国は平成23年8月に「スポーツ基本法」を施行し、地方公共団体の責務として「スポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有する」と言っているが、市としての政策が見えない。

体育館や人工芝グラウンドなどのスポーツ施設整備について、2年以上前から再三にわたり質問している。そのたびに、「市民ニーズを把握する」、「関係団体と協議する」と答弁されている。しかし、協議をしている実態が全く見えてこないのが現状であるが、どう思うか。

文化環境部長

検討すると言ってきたながら、検討

が進んでいないことについてお断りを申しあげます。庁内でプロジェクトチームを立ち上げて、各施設の利用状況や今後想定されますランニングコストや改修コスト、そういったものを把握しながら、スポーツ施設整備のあり方について問題点の整理をしている状況です。

12月中には、出雲市スポーツ振興審議会を招集して検討を始めていただく予定にしています。具体的には、来年度前半にスポーツ施設整備のあり方を中心にしたスポーツ振興ビジョンを策定し、できれば9月議会に報告ができればと考えています。

まめながタクシーの利用は改善ができないか

井原 優



問

斐川地域では、お年寄りの交通手段の確保として、まめながタクシーを利用しているが、買い物や通院には非常に不便を強いられている。改善ができないか伺う。

- ① 総合病院での受診は午前中には終わらず午後になることがある。午後には利用できず、他の交通手段を利用するので、個人負担が大きい。午後も利用できないか。
- ② 日用品を購入する時には利用できない不便を解消してほしい。
- ③ 65歳未満でも利用できないか。
- ④ 祝祭日には、数日前の申し込みが必要で、緊急の通院には利用はできない。当日申し込みができないか。

健康福祉部長

斐川地域では、高齢者・障がい者を対象に医療機関、公共施設、金融機関、福祉施設への外出支援を行う「まめながタクシー外出支援事業」を実施しています。

医大便が午後にならないか、買物ができないか、65歳未満の方も利用できないか、緊急時には当日も利用することができるようとのことですが、平成16年にスタートして、平成19年の段階で検討されています。



まめなが一番館前で乗車される利用者

が、なかなか難しいこともあったようです。今後利用状況をみながら、利用者の利便を図っていきたいと考えています。

指定管理者制度の基本的な考え方

山代 裕始



問

指定管理者の選定において、市長などが代表者を務める第三セクターから申請があつた場合、民間の事業者は申請を躊躇することが多いようであるが、公平性や透明性の確保の点から適切と言えるか考えを伺う。

指定管理者の施設管理によって、利益や損失が生じた場合の取り扱いと、損失によって事業者が撤退を申し出た場合の対応について伺う。

総合政策部長

指定管理候補者を選定する際には、三セクであっても特別扱いはせず、事業計画書の内容などによって審査・決定しています。

また、指定管理者としての適否については、三セクの設立の経緯・雇用などから一概に除外することは困難です。

なお、事業運営に市が関与する必要性が乏しくなった三セクについては、順次民営化を図る必要があると考えています。

指定管理者制度は、事業者が経営努力によって得た利益について返還を求めず、損失についても補填することは予定していません。そのため

選定の際には、当該施設管理を安定して行う人員・資産・経営の規模や能力の有無についても評価しています。

その上で、常に指定管理者と話し合い、必要な対応を取ることで撤退を防ぐことができると考えています。



北山健康温泉

出雲市学校再編計画を伺う

荒木 孝



問

唐突に再編計画が発表され、新聞報道により全市民の知るところとなつた。基本的な考え方を伺う。

- ① 小規模学校が多いことと、市財政が厳しいことの整合性を伺う。
- ② 学校は、地域の拠点であり、統廃合に対する市民感情は厳しい。住民の意見を尊重し、取り組まれない。

教育長

① 出雲市の小学校は42校で、小規模校が3分の2を占めています。今後60年間で幼稚園、小・中学校の建て替えには、1000億円以上必要になると試算をしています。すべて建て替えることは困難であり、教育予算の効率的な執行が必要です。

② 学校は、防災・文化・スポーツの拠点であり、地域住民にとって大切なことは承知しています。学校が無くなることには地域感情が極めて厳しく地域の活性化に影響すると思います。誠意を持って話し合っています。

問

これまで「10年間、関係者との協議が整わないと実行しない。」と答弁された。また市長も特

に小学校再編は簡単に出来ない考えである。協議が整うとは思えない。この際、白紙撤回されることを求める。

教育長

白紙撤回する考えはありません。



再編計画のある学校のひとつ(出雲市立窪田小学校)

採決の結果

番号	件名	審議結果	賛成	反対
【平成23年度(2011)第5回臨時会】				
議第165号	出雲市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
【平成23年度(2011)第6回定例会】				
議第166号	平成23年度(2011)出雲市一般会計第5回補正予算	原案可決	30	7
議第167号	平成23年度(2011)出雲市国民健康保険事業特別会計第2回補正予算	原案可決	37	0
議第168号	平成23年度(2011)出雲市後期高齢者医療事業特別会計第2回補正予算	原案可決	37	0
議第169号	平成23年度(2011)出雲市介護保険事業特別会計第2回補正予算	原案可決	37	0
議第170号	平成23年度(2011)出雲市簡易水道事業特別会計第3回補正予算	原案可決	37	0
議第171号	平成23年度(2011)出雲市下水道事業特別会計第4回補正予算	原案可決	37	0
議第172号	平成23年度(2011)出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計第2回補正予算	原案可決	37	0
議第173号	平成23年度(2011)出雲市浄化槽設置事業特別会計2回補正予算	原案可決	37	0
議第174号	平成23年度(2011)出雲市水道事業会計第1回補正予算	原案可決	37	0
議第175号	平成23年度(2011)出雲市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	37	0
議第176号	21世紀出雲スポーツのまちづくり条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第177号	出雲市公平委員会設置条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第178号	出雲市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	34	3
議第179号	出雲市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第180号	大社ご縁ネットの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第181号	出雲市定住促進空き家活用住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第182号	出雲市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第183号	出雲市普通公園条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第184号	出雲市立図書館及び出雲市立平田学習館設置条例の一部を改正する条例	原案可決	37	0
議第185号	出雲市病院事業管理者の設置等に伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	34	3
議第186号	出雲市働く婦人の家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決	37	0
議第187号	出雲市暴力団排除条例	原案可決	37	0
議第188号	出雲市病院事業管理者の給与に関する条例	原案可決	34	3
議第189号	出雲市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	原案可決	34	3
議第190号	出雲市定住自立圏形成方針の変更について	原案可決	34	3
議第191号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市今在家農村公園)	原案可決	37	0
議第192号	公の施設の指定管理者の指定について(斐川農畜産物等加工体験販売施設(加工房ハム・ソーセージ工房))	原案可決	37	0
議第193号	公の施設の指定管理者の指定について(斐川公園他)	原案可決	37	0
議第194号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(焼き物・揚げ物機類))	原案可決	36	1
議第195号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(煮炊き釜類))	原案可決	36	1
議第196号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(調理機器・保管庫類))	原案可決	36	1
議第197号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(コンテナ・コンテナ消毒装置類))	原案可決	36	1
議第198号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(システム洗浄機・厨芥処理機類))	原案可決	36	1
議第199号	備品の取得について((新)平田学校給食センター厨房機器(シンク・移動台・カート類))	原案可決	36	1
議第200号	建物の処分について(出雲市旧庁舎第2別館他)	原案可決	35	0
議第201号	市道路線の廃止について	原案可決	37	0
議第202号	市道路線の認定について	原案可決	37	0
諮第2号	人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて(伊藤博敏氏、田坂ヒデノ氏)	同意	37	0
陳情第6号	天神一の谷線、医大前新町線の早期整備を求める陳情	採択	34	3
陳情第7号	塩冶小学校教室棟の耐震性強化を求める陳情	採択	37	0
陳情第8号	子どもの保育料の負担軽減を求める陳情	趣旨採択	34	3
陳情第9号	乳幼児等医療費助成制度拡充を求める陳情	趣旨採択	33	4
陳情第10号	現行の公的保育制度を堅持し子育て支援の充実を求める陳情	継続審査	34	3
陳情第11号	平成24年度中学生用教科書の採択撤回とやり直しの陳情	不採択	34	3
陳情第12号	出雲市自治基本条例(仮称)制定作業に関する陳情	不採択	37	0
陳情第13号	四絡小学校屋内運動場棟の改築を求める陳情	採択	37	0
陳情第14号	塩冶地区に多目的広場の設置を求める陳情	採択	37	0
陳情第15号	出雲神話ゆかりの北山山地に於ける日本鹿の全頭殺処分(一部弥山を除く)の一時停止を求める陳情	不採択	34	3

採決の結果

番号	大場利信	井原 優	伊藤繁満	保科孝充	井上恵夫	多々納弘	飯塚俊之	板垣成二	狩野正文	木佐 宏	西村 亮	小村吉一	大田陽介	松村豪人	遠藤力一	山根貞守	萬代輝正	板倉一郎	多々納剛人	川上幸博	曾田盛雄	福代秀洋	広戸恭一	直良昌幸	坂根 守	板倉明弘	勝部順子	米山広志	山代裕始	原 隆利	多久和康司	荒木 孝	長廻利行	古福康雅	珍部全吾	杉谷寿之	寺田昌弘	宮本 享			
意見書第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第5号	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【継続審査中の請願・陳情】																																									
請願第1号	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、●：反対、－：棄権、除斥：議案と一定の利害関係を有する議員は、採決の際に退席することとなっています。

議員紹介（斐川選挙区選出）

原稿は議員自身が執筆をし、議席番号順に掲載しています。



おおば としのぶ
大場 利信 議員

このたび、出雲市議会議員増員選挙（斐川選挙区）で斐川地区から選出されました大場利信です。議会の一員として新出雲市の発展・振興に向け、現場の状況や意見を基に、行政経験も生かしながら、市民の皆様や議員各位と連携しがんばっていく所存です。

斐川地域は農業や工業はもちろん、さまざまな可能性を有する地域で、この地域の発展・振興が新出雲市の発展・振興に大いに寄与するものと確信いたしております。斐川の声を新出雲市に届け、合併効果を生かします。また、合併にともなう戸惑いや不安の解消に向けても尽力してまいりますので、何とぞよろしくお願いたします。



いとう しげみつ
伊藤 繁満 議員

年間、斐川町議会議員を務め、介護手当の増額、まめながタクシーの運行、福祉医療費助成制度の実現、子育て支援の充実など、地域の声を聞きながら町民の健康と福祉増進を求め、努力してきました。今後、原発30キロ圏内に対応する本格的な防災対策が求められています。原発の危険性を主張してきた日本共産党の出番です。国会や、県議会と連携し、積極的な提案をしていきます。私は、ささく人間ですので、今後とも気軽に出かけて、みなさんからお話を伺いたいと思っています。よろしくお願いたします。



いはら ゆう
井原 優 議員

このたび、新出雲市で、3人の日本共産党市議団の一員として働くことになりました。

私は、出雲市民病院の臨床検査技師を経て、5期17

出雲市議会に仲間入りさせていただき感謝致します。出雲市政の発展に向け一層情熱を傾けてまいりますので、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願いたします。さて、40年間にわたる行政側の立場から一転し、このたびは議会、議員の立場から地域のニーズを的確に把握し、政策課題として取り組み、市民の声、市民の想いを市政に反映出来ますように市民の皆さまの負託に応える所存です。

趣味は、ゴルフを少々、将棋は初歩程度。魚釣りは

採決の結果

番号	件名	審議結果	賛成	反対
意見書第4号	山陰自動車道の整備促進を求める意見書	原案可決	37	0
意見書第5号	原子力発電所の警備に関する意見書	原案可決	32	4
意見書第6号	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	原案可決	36	0
意見書第7号	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書	原案可決	34	2
【継続審査中の請願・陳情】				
請願第1号	子ども・子育て新システムに反対し、子育て支援の充実を求める請願(意見書提出)	継続審査	34	3



井上 恵夫 議員

私の政治活動は合併によるふる里の未来をかけた、大きな挑戦でありました。市議として、今後の自分の責任の重さを厳粛に受け止めております。

こんにちは、保科たかみつです。新しい出雲市の議員に選出された責任の重さを感じています。何と言っても議員は皆さんの代弁者です。特に弱い立場の皆さんは行政、議会へ対して発言の機会が少ないと思いますので、代弁者としてしっかりと発言し行動力で行政を動かしたいと思えます。私の生い立ち、職場の経歴から福祉・健康・教育施策を中心とした活動を基本としたいと思います。工場誘致等これからの若い方々のためにも是非この地域が発展し、少子化が進まないような行政を求めていきます。出雲地域の将来には夢があります。子供を安心して生み育てる町、皆さんと一緒に前向きに進みましょう。



保科 孝充 議員

今は全く行いません。お酒は百薬の長と言われる程で少々、人生何事にも慎重、直球勝負。座右の銘は、「誠」の一字、読書は少々。職業 行政書士・農業。



多々納 弘 議員

これからも「主役は、市民である政治」を信念として参ります。民主主義の礎である地方自治の、充実と健全化のため島根県の中核、新出雲市となり一層充実して、「郷づくり」に努力し、世界に通用する新しい地方自治体の創造に進んでいかなければなりません。出雲市民として、取り組まなければならぬ一番大切な仕事は、次の世代が安心して暮らすことのできる郷を作ることです。福祉・医療・教育の充実、今一つはそれぞれの地区の特性を生かした、地域経済の活性化と密接な連携と叡智から生まれる提言と協力による市場の拡大をはかります。

平成13年10月、2市5町による出雲地区合併研究会に参画して以来、政治生命をかけた合併運動も10年の歳月を経て遂に悲願の出雲市合併を成し遂げる事が出来ました。

しかし顧みますと、平成15年12月、2市5町による合併協議も整い合併寸前の合併協議会からの離脱という斐川町の不義に信頼関係は一気に失墜し、不幸な対立関係が続いて参りました。今回の合併により対立関係は一応終息したものの、今後真の信頼回復に向けて最善の努力をなさねばなりません。私は今後、出雲斐川の架け橋となって、斐川の声を出雲に、出雲の想いを斐川に届けながら、相互理解による協調と融和一体感のある新出雲市づくりに努め、合併のメリット成果が早期に具現出来るよう最善をつくします。

行政視察報告

総務常任委員会

防災対策と自治基本条例の取り組みを調査

10月24日～10月26日

東京都立川市および東京消防庁で、東日本大震災に対する災害対応の取り組みを調査・研修をしました。地震発生が勤務時間帯であり、市内を4分割し、職員が被害状況を調査して対策会議で対応を協議、すぐに実施されています。出雲市でもどんな時にも対応できる体制と、機敏な対応ができるようにすべきです。

備が必要だと思えます。

(多久和康司 記)

神奈川県の小田原市・厚木市の自治基本条例の取り組みについて調査・研修をしました。いずれも、いかに市民参加を図るかであり、時間をかけながら条例化されているのと同時に、市民への周知、浸透と適正に運用していくための仕組みの整



航空消防隊で緊急対応の説明を受ける(東京消防庁)

建設水道常任委員会

金沢市企業局の災害対策に学ぶ

10月25日～10月27日

石川県金沢市で「企業局の災害対策」を視察しました。日頃からの訓練を重視され、年間に50～60回それぞれの部署ごとに実施し、年2回総合訓練が実施されています。「マスコミが入る行事的な訓練では、いざという時に役に立たない」趣旨の話があり、実務的な訓練の重要性を実感しました。団塊世代の職員の退職で、ライフラインの職員、レベルの高い職員の確保・要になる人事の重要性などを強調。室長も現職の時は、施設部長でしたが、今は非常勤の室長で専属の指導者です。3・11の災害を受けて参考にされたことは、ライフラインの復興・応援部隊の後方支援・無線が一番で、何よりも人の重要性を再認識する視察でした。

(勝部順子 記)



組織的な災害対策の先進的取り組みを学ぶ(金沢市企業局)

議会運営委員会

議会改革の取り組みを調査

10月31日～11月2日

平成19年11月に「出雲市議会基本条例」が制定され、議会改革が進め

られてきました。今後一層の議会改革を取り組むため「東京都町田市議

斐伊川放水路整備事業にあわせて、防災上の観点から設置が検討されている河川防災ステーションについて、熊本市の小島河川水防センター、久留米市西部河川防災ステーション、佐賀市の嘉瀬川防災ステーションなどの視察を行いました。

先進地では、国・県・市で水防活動に必要な資材備蓄、ヘリポートなど水防ステーションとしての整備とともに、地域の避難指定場所、河



「さが水ものがたり館」館長の説明

河川防災ステーションなどの整備にむけて調査

11月15日～11月17日

斐伊川・神戸川治水対策特別委員会

会」「千葉県松戸市議会」「神奈川県横須賀市議会」の議会改革の現状を研修しました。

傍聴者への資料提供・重要な計画を、市長から議会に報告する時期の決定・各常任委員会による市民団体との懇談会・全議員参加のコミセン単位での議会報告会など、活発な議会活動がされていきました。出雲市議会としても今後、こうした取り組みを参考に積極的な議会活動に取り組んでいきます。

(山根貞守 記)



議会基本条例について説明を受ける議会運営委員(横須賀市)

川情報の拠点などを兼ね備える防災センターとして位置づけられています。また、平常時には地域の交流拠点としての機能もあわせ持つものも見受けられました。

総合交通対策特別委員会

難しい踏切改良の原因などについて調査

11月14日～11月16日

これらを参考にしながら、市として必要な防災対策のあり方をさらに検討していく必要があります。

(寺田昌弘 記)

西東京市では、コミュニティバスの運行の取り組みについて、事業の見直し手法などの視察を行いました。

国土交通省では、踏切の改良と地方鉄道の支援策などについて、道路局・鉄道局の職員から、説明を受け質疑を行いました。踏切の改良については、過去にとらわれ、時代の変化に対応できていない非合理的な現実を改めて感じ、法改正の必要性を痛感しました。

千葉県房総半島のいすみ市・大多喜町を走る「いすみ鉄道」では、廃止寸前の地方鉄道が、いかにして、全国で最も注目されるようになったのか、その取り組みやアイデアについて学びました。

(福代秀洋 記)



いすみ鉄道 ムーミン列車

議会活動 (11月5日～1月31日に開催された会議)

- | | |
|---|---|
| 11月 9日(水) 第129回中国市議会議長会
臨時総会(会場 出雲市) | 12月21日(水) 大社立久恵線対策協議会、神戸川発電用水検討協議会、議会運営委員会、観光産業振興特別委員会協議会 |
| 11日(金) 全国市議会議長会第185回理事会、第91回評議員会 | 22日(木) 全員協議会、理事会 |
| 14日(月) 全国過疎地域自立促進連盟
第42回定期総会 | 1月12日(木) 広報委員会
13日(金)～14日(土) |
| 18日(金) 市議会議員共済会第2回理事会 | 文教厚生常任委員会行政視察 |
| 21日(月) 地域医療福祉協議会講演会 | 17日(火) 議会運営委員会、全員協議会、トキ協議会 |
| 21日(月) 全員協議会、第5回臨時市議会、
広報委員会 | 23日(月) 全国市議会議長会第3回国と地方の協議の場
等に関する特別委員会、広報委員会 |
| 22日(火) 全国自治体病院全国大会、
全国市議会議長会第2回国と地方の協議
の場等に関する特別委員会 | 23日(月)～25日(水) |
| 28日(月) 議会運営委員会 | 原子力発電・新エネルギー調査特別委員会行政視察 |
| 29日(火) 総合交通対策特別委員会 | 25日(水)～27日(金) |
| 12月 5日(月)～22日(木) | 観光産業振興特別委員会行政視察 |
| 平成23年度第6回定例市議会 | 26日(木)～27日(金) |
| 5日(月) 議会運営委員会、全員協議会 | 津山市・出雲市・諫早市第23回三市議会交流
会議(諫早市) |
| 19日(月) 原発・新エネルギー調査特別委員会協議会 | 30日(月) 広報委員会 |
| | 31日(火) 全員協議会 |

今後の本会議の予定

平成23年度 3月定例市議会 日程(案)

- | | |
|---------------------------------|----------------------------|
| 2月17日(金) 本会議(開会、施政方針表明、議案上程・説明) | 3月 9日(金) 予算特別委員会 |
| 21日(火) 本会議(施政方針質問・1日目) | 12日(月) 予算特別委員会 |
| 22日(水) 本会議(施政方針質問・2日目) | 13日(火) 予算特別委員会 |
| 29日(水) 本会議(一般質問・1日目) | 14日(水) 予算特別委員会 |
| 3月 1日(木) 本会議(一般質問・2日目) | 15日(木) 予算特別委員会 |
| 2日(金) 本会議(一般質問・3日目、議案質疑、委員会付託) | 16日(金) 決算特別委員会 |
| 5日(月) 総務委員会 | 19日(月) 決算特別委員会 |
| 6日(火) 文教厚生委員会 | 21日(水) 決算特別委員会 |
| 7日(水) 環境経済委員会 | 23日(金) 本会議(委員長報告、討論、採決、閉会) |
| 8日(木) 建設水道委員会 | |

編集後記

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。

さて、昨年国内では、東日本大震災、福島原発事故、台風12号の被災などで、世相を表す漢字に「絆」が選ばれました。

出雲市では10月に斐川町との合併が実現し、出雲市議会は38名の議員構成となり、12月議会では32名の議員から、多種多様な行政課題についての質問がありました。市民の皆様には今後とも議会に対し率直なご意見、ご提言を賜りますようお願いいたします。

なお、1月7日には新成人となられた女流棋士で3冠の里見香奈さんが、女性奨励会員として日本将棋界で初の初段昇段の快挙がありました。とても喜び、今後の飛躍を期待しながら、私たち議会も研鑽を重ねてまいります。

(広戸恭一 記)

議会に関するお問い合わせは

市議会だよりにお気づきの点がございましたらご意見をお寄せください。より充実した紙面づくりの参考とさせていただきます。

出雲市議会事務局

TEL : (0853) 21-6579 FAX : (0853) 21-6251
 URL : <http://www.city.izumo.shimane.jp/>
出雲市ホームページの中の [出雲市議会](#) をクリック
 メール : gikai@city.izumo.shimane.jp

広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 米山 広志 |
| 副委員長 | 松村 豪人 |
| 委員 | 大場 利信 |
| 委員 | 飯塚 俊之 |
| 委員 | 小村 吉一 |
| 委員 | 川上 幸博 |
| 委員 | 広戸 恭一 |
| 委員 | 勝部 順子 |
| 委員 | 山代 裕始 |
| 委員 | 多和 康司 |
| 委員 | 荒木 孝 |
| 委員 | 杉谷 利行 |
| 委員 | 長廻 利行 |
| 委員 | 宮本 享 |